

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03-3572-5401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部長 林 伸彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04-7143-1331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部長 林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期累計期間	第74期 第3四半期累計期間	第73期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(百万円)	18,774	14,979	23,102
経常利益	(百万円)	1,305	1,120	1,566
四半期(当期)純利益	(百万円)	898	719	1,099
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	955	955	955
発行済株式総数	(千株)	3,000	3,000	3,000
純資産額	(百万円)	23,086	23,625	23,276
総資産額	(百万円)	28,051	28,399	27,197
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	308.42	248.16	377.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			80.00
自己資本比率	(%)	82.3	83.2	85.6

回次		第73期 第3四半期会計期間	第74期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	92.91	55.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による事業への影響については、現在、直接的な影響は軽微であります。国内外景気の先行きについては、当面、厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が国内外経済をさらに下振れさせるリスク等、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大および緊急事態宣言の発令を受けて、個人消費が大幅に落ち込むなど国内外の経済活動の停滞により景気は急速に悪化し、今後の先行きが見通せない状況が続いております。

当業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として工事の延期や中断が相次いだものの、ゴールデンウィーク明けに工事再開した現場もあるなど大きな混乱が生じるまでには至りませんでした。しかしながら、新規物件の計画延期が散見され、見積り件数が減少傾向にあるなど先行きが不透明な環境にあります。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の継続と生産活動維持の両立等が重要な経営課題となっております。

このような環境のなか、当社は受注活動に鋭意努力した結果、当第3四半期累計期間の受注高は、前年同四半期比44.1%増の19,934百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期比20.2%減の14,979百万円となりました。

損益面では、鋼材価格の高騰や人件費の上昇等が影響した結果、営業利益1,004百万円（前年同四半期12.5%減）、経常利益1,120百万円（前年同四半期14.2%減）、四半期純利益719百万円（前年同四半期19.9%減）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の27,197百万円から28,399百万円と1,201百万円増加しました。これは、未成工事支出金が減少したものの、現金預金、受取手形・完成工事未収入金及び有形固定資産等が増加したことによるものであります。

総負債は、工事未払金及び未払法人税等の増加により852百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等が減少したものの、利益剰余金の増加により348百万円の増加となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、重要な変更等はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～2020 年6月30日		3,000,000		955,491		572,129

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,100	28,691	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,691	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれています。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	116,500		116,500	3.88
計		116,500		116,500	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,431,086	4,737,751
受取手形・完成工事未収入金	14,303,598	14,741,868
未成工事支出金	981,030	400,343
材料貯蔵品	190,252	307,983
未収入金	13,579	13,142
その他	75,627	42,508
貸倒引当金	4,364	2,934
流動資産合計	19,990,810	20,240,662
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,226,310	1,734,878
機械・運搬具(純額)	1,166,912	1,250,299
土地	3,461,504	3,461,504
その他(純額)	148,692	621,846
有形固定資産合計	6,003,419	7,068,528
無形固定資産	15,206	15,627
投資その他の資産		
投資有価証券	649,727	550,851
その他	564,811	552,990
貸倒引当金	26,250	29,570
投資その他の資産合計	1,188,288	1,074,272
固定資産合計	7,206,914	8,158,429
資産合計	27,197,724	28,399,091
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,513,444	3,064,325
未払法人税等	-	172,345
賞与引当金	59,738	20,571
その他	710,053	981,743
流動負債合計	3,283,235	4,238,986
固定負債		
退職給付引当金	185,772	192,444
役員退職慰労引当金	127,813	-
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	84,329	102,270
固定負債合計	637,914	534,715
負債合計	3,921,150	4,773,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,357	578,203
利益剰余金	21,685,118	22,171,998
自己株式	146,252	218,443
株主資本合計	23,066,715	23,487,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,858	138,139
評価・換算差額等合計	209,858	138,139
純資産合計	23,276,574	23,625,389
負債純資産合計	27,197,724	28,399,091

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
完成工事高	18,774,734	14,979,627
完成工事原価	17,064,610	13,389,920
完成工事総利益	1,710,123	1,589,707
販売費及び一般管理費	561,912	584,871
営業利益	1,148,211	1,004,835
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	29,458	23,650
不動産賃貸料	57,448	57,820
鉄屑売却益	76,736	38,166
その他	26,540	37,091
営業外収益合計	190,207	156,748
営業外費用		
支払利息	985	734
調査費用	18,000	
固定資産解体費用		26,455
その他	14,215	14,256
営業外費用合計	33,201	41,446
経常利益	1,305,217	1,120,137
税引前四半期純利益	1,305,217	1,120,137
法人税等	407,099	350,337
過年度法人税等		49,969
四半期純利益	898,117	719,830

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点における当社の事業活動への直接的な影響は軽微であります。

そのため、当第3四半期財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は一定期間継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、将来における当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
	532,564千円	446,097千円

2. 高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、協議次第では変動する可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	251,033千円	303,884千円

(株主資本等関係)

. 前第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	364,018	125	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・当第3四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	232,949	80	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	308.42	248.16
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	898,117	719,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	898,117	719,830
普通株式の期中平均株式数(株)	2,911,993	2,900,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	宇	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	辻	田	武	司	印
業務執行社員	公認会計士	小	松	一	郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。